4月CP P875ドル、B890ドルに上昇

「震災考慮しても高い」の声

サウジアラムコが3月30日、輸入元売各社に通告した4月CPは、トン当たりプロパン1トン875ドル、ブタン890ドルでいずれも前月から上昇した。2～3月にアラビアンライト（AL）原油の月間平均が1バレル8・085ドル（プロパン換算で1トン約66ドル）上昇プロパンは前月比55ドル高、ブタンは30ドル高に設定された。

AL原油との熱量換算比はプロパン96・9％（前月は98・5％）、ブタン100％（同104・7％）で、4月のAL比としては06年（プロパン90・1％ブタン89・2％）以来の低い値となった。ブタンはナフサ価格の下落を反映し、プロパン価格比15ドル高と3月のPB値差（40ドル）から大きく縮小した。

4月CPは市況予測の範囲内だが、プロパンは「3月のCFR（運賃込み）マーケットから見た FOB価値（＝CP）は東日本大震災の影響を加味し月間平均で855ドル程度だが、それよりも高くなった」（元売供給担当）との見方もある。

今後の見通しについて別の元売は「引き続き中東情勢の緊迫化と震災による経済先行き不安を背景に、原油価格の方向感が定まっていない。原油が高騰した場合は絶対値から価格上昇の可能性もある」としている。

サウジCP推移　（単位：ドル／トン）

	2008年		2009年		2010年		2011年	
	プロパン	ブタン	プロパン	ブタン	プロパン	ブタン	プロパン	ブタン
1月	870	875	380	380	740	735	935	920
2月	800	805	505	505	735	735	820	810
3月	820	825	470	450	730	715	820	860
4月	805	815	395	405	725	715	875	890
5月	845	860	380	400	725	715		
6月	895	920	395	455	670	670		
7月	905	950	500	540	615	625		
8月	860	890	490	520	575	595		
9月	800	840	565	595	630	650		
10月	790	810	575	595	680	705		
11月	490	490	660	660	770	800		
12月	340	335	720	730	905	945		
平均	768.33	784.58	502.92	519.58	708.33	717.08	862.50	870.00
前年比	+167.92	+168.00	-265.42	-265.00	+205.42	+197.50	—	—

2011年２月分ＬＰガス需給実勢　（単位：1,000トン、％）

		プロパン	前年同月比	ブタン	前年同月比	合計	前年同月比
期初在庫	ランニング在庫	222	—	215	—	437	—
	法定備蓄	1,035	—	545	—	1,580	—
	一次基地計	1,257	—	760	—	2,017	—
供給	石油精製	260	112.1	125	95.4	385	106.1
	石油化学	6	75.0	27	87.1	33	84.6
	輸入	757	107.5	307	171.5	1,064	120.5
	計	1,023	108.4	459	134.6	1,482	115.3
出荷	一般用	1,098	99.2	357	108.8	1,455	101.4
	輸入直納船分 鉄鋼用	0	—	12	—	12	—
	輸入直納船分 化学原料用	0	—	0	—	0	—
	輸入直納船分 電力用	23	—	22	—	45	—
	輸入直納船分 計	23	—	34	—	57	—
	輸出	—	—	—	—	—	—
	計	1,121	101.3	391	119.2	1,512	105.4
月末在庫	ランニング在庫	88	—	131	—	219	—
	輸入基地ランニング	122	—	80	—	202	—
	一次基地ランニング計	210	—	211	—	421	—
	法定備蓄	949	—	617	—	1,566	—
	一次基地計	1,159	—	828	—	1,987	—

日本ＬＰガス協会

ブタン8.8％増加

原油・ナフサ先高観で

月間一般出荷

日本LPガス協会が3月25日に発表した2月のLPガス需給実勢によると、一般用出荷量はプロパンが前年同期比0・8％減の109万8千トン、ブタンが8・8％増の35万7千トンとなった。

プロパンの需要は横ばいだったが、ブタンは原油、ナフサの輸入価格の先高観を背景に引き合いが活発になり3カ月ぶりに増加した。総出荷量は5・4％増の151万2千トン。供給量は石油化学が2カ月続けて2ケタ縮小したが、石油精製が6・1％増の38万5千トン、輸入が20・5％増の106万4千トンで合計は15・3％増の148万2千トンとなった。月末の1次基地ランニング在庫量は前月比1万6千トン減の42万1千トン。法定備蓄量を加えた1次基地在庫量は198万7千トンで200万トンレベルを維持した。

TOKAI HD 21社傘下に発足

228万顧客 グループ力最大化

TOKAI（本社・静岡市、西郷正男社長）とビック東海（本社・同、鴇田勝彦社長）の経営統合に伴う共同持ち株会社TOKAIホールディングス（HD）が1日発足した。HDは資本金140億円で東証1部に同日付で上場。本社は静岡市の現本社で社長兼CEOに鴇田勝彦氏が就いた。

新生TOKAIグループはHD傘下のTOKAI、ビック東海、東海ガス（本社・焼津市、辻幸夫社長）などグループ21社が事業会社として各事業に臨む。第2創業ともいえるHD体制は、事業の選択と集中、リテール顧客情報の一元化、資産と組織の最適化などのシナジー効果、顧客基盤の相互活用など、グループが持つポテンシャル最大化が目的。全国228万件の顧客、各事業会社のインフラやネットワークを駆使し、3月26日に前倒ししたアクア事業の全国展開や1日付で開始した複合的「介護事業」など新事業分野の拡大を視野に、以前から標榜する究極のワンストップサービスの姿「TLC（トータルライフコンシェルジュ）」を目指す。

新たに経営理念、ミッション、ビジョン、バリューの4階層からなる「TOKAI－WAY」を策定し今後進む道、指針を明示した。一新したグループロゴは「広がりと発信、展開力、シナジー」を意匠。継続的成長とシナジー効果を図る。

うれしいをつなぐ。ひろげる。
TOKAI GROUP
グループの新ロゴマーク

「コミュニティーガス協会」に

簡ガス協 1日から

日本簡易ガス協会（北嶋一郎会長）は3月29日、「4月1日から『一般社団法人日本コミュニティーガス協会』としてスタートする」ことを明らかにした。

昨年11月に一般社団法人への移行を申請し、今月24日に内閣総理大臣の認可を受けた（登記は4月1日付）。地域とともに歩み、需要家から愛され、選択されるエネルギーを目指す。

初の国備放出決定

経済省

神栖基地 鹿島共備に4万トン

経済産業省は3月31日、東日本大震災で入荷が困難になり出荷継続が懸念される鹿島液化ガス共同備蓄鹿島事業所に対し、隣接する神栖国家LPガス備蓄基地のLPガス約4万トン（全量プロパン）を放出することを決定した。4月4日から開始する。国備放出は初。

4万トンは、東北地方で昨年3月に販売された量の約4割に当たる。30日現在、東北地方では7基地中4基地が出荷不能の状態。鹿島事業所は桟橋近くに大型貨物船が座礁しているため、輸入船が着桟を拒否する事例が相次ぎ、在庫量が20％程度にまで落ち込んでいた。

放出で減る国備LPガスは、大分共備大分事業所の同量の所有権を国に移転して確保する。

1日、日本LPガス協会で会見した岡村雄治石油流通課企画官は「東京湾に比べここからなら福島と2往復できると聞いている。（2回目の放出は）鹿島港が機能回復するかで決まる」と述べた。

適用された法律は国家備蓄石油（LPガス）の交換に関するものだが、今回のケースは想定外という。岡村企画官は「現政権はやれることは全部やろうというスタンスで、弾力的な運用と思う。被災者の燃料を切らさないため全力で支援していきたい」と述べた。

Siコンロ 普及拡大へ拍車

コラボ 1000万台突破記念セミナー

日本LPガス団体協議会（コラボ）は3月10日、東京・港区の東京ガスで「Siセンサーコンロ1千万台突破記念セミナー」＝写真＝を開いた。今月から始まった1千万台突破記念キャンペーンの発案者である東京ガスリビング企画部の内海隆宏氏が基調講演を行い企画の趣旨やSiコンロの営業戦略上の重要性を説明、LPガス・都市ガス関係者に一層の普及拡大を呼びかけた。主要各社の報告では、伊藤忠エネクスホームライフ事業本部営業推進課の岡井映二部氏がシナネンなど6社合同の「やっぱりガスだねキャンペーン」について、大阪、東邦、西部の3都市会社がリースやCM展開状況を紹介した。

1千万台突破記念キャンペは、5月末までの期間中クイズに答えた人の中から人気シェフとパティシエが選んだとっておきの食材をプレゼントするもので、専用サイトも開設。チラシの作成依頼は250万枚を超え「コラボの活動としてはこれまでに例のない規模に拡大している」（事務局）。

岡野氏は「安心とおいしさが全国で支持され、発売後わずか3年足らずで1千万台突破したことがポイント」と、販売トークに活用する際の要点を説明した。

一方で供給エリアの調査データをもとにIHの購入率が今後も高まると指摘。IH購入者のSi安全機能認知率が約1割と、ガスの良さを知らずにIHに行ってしまう不戦敗の様相に危機感を示した。一方で、Siコンロに替えたユーザーの満足度は、安全性を中心に大きく向上。こんろに満足していると次期住宅もガス併用を選ぶ人が多いという調査結果も示した。

エネクスの岡井氏によると「やっぱりガスだねキャンペーン」でのガラストップこんろ販売は、03年の開始から昨年まで累計16万3993台に上る。Siコンロが登場した08年からの累計は7万2千台となり、岡井氏は「11年度で10万台を突破したい」と意欲を示した。

同企画でリース販売とメーカー長期保証制度を実施していることも紹介。03年に始めた7年リース販売は参加各社に広がり、国の高効率厨房機器補助金リース制度の原型になった。同年の企画開始と同時にガラストップの長期メンテナンス保証制度を開始、翌年からエコジョーズでも実施（5年保証）している。

“安全な水”需要が急増

メーカー出荷状況

福島第一原子力発電所の緊急事態に伴い、複数の浄水場の水道水から基準値を超える放射性ヨウ素が検出された。被災地の水確保とあわせ安全な水を求める動きが東日本を中心に広がり、水の需要が急増している。メーカー各社の出荷状況を追った。

被災地救援に力

アクアクララ（本社・東京、赤津裕次郎社長）が東日本大震災の被災地向け救援物資で提供している飲料水の出荷数量が、3月28日までに16万5660リットル（500ミリリットルペットボトル換算で約33万1千本）となった。29日以降は7万4400リットルを出荷する予定。

同社は震災後、グループで自主的支援を開始したほか、関係機関や団体からの要請に応じ飲料水を救援物資として提供している。「今後も可能な限り支援を行う」方針。

福島第一原発事故に伴う放射能漏れで、東京都など関東圏の関係機関から水道水問題への対応要請があった。28日には「供給能力の最大化を図り、最大規模の供給体制で商品の提供を行っている」と発表した。

受注増に順調対応

岩谷産業（本社・東京、大阪、牧野明次社長）が全国展開する天然水宅配「富士の湧水」は、大震災に伴う計画停電の影響で、携帯電話やフリーダイヤルでの「D－パック」（3リットルボトル）の生産出荷を一時的に停止していたが、3月25日までに再開、現在出荷は順調だ。

放射能検出による1都2県での乳児摂取制限で、受注は殺到状態にあるという。販売店系を含めた全体数量は集計中だが、サーバー生産が間に合わない状態で、岩谷産業の直売分だけで1千件（サーバーベース）の新規顧客を受注している。

原発事故背景にフル生産を継続

新規客が急拡大

コウノウォーター（本社・横浜市、東條浩一社長）は大震災発生以降、山中湖ファクトリーでフル生産を続けている。製造工場で増産体制を敷いているが、正確な数量は日々の変化もあり、注文数をさばくのに精一杯の状況だ。

「特に原発の放射能報道のあおりで、配達スタッフを臨時に増員しながら全社挙げて対応している。

特にアルピナは長野県大町工場で3交代制を導入。今月末日まで24時間体制（無休）でフル稼働する。「1人でも多くの方に安全・安心なピュアウォーターを届けたい」との強い思いで操業している。

第2工場、23日竣工

大丸エナウィン（本社・大阪市、竹川外三郎社長）の関東支店（かすみがうら市）は、宅配サーバータイプの「知床らうす海洋深層水純水ブレンド・エフィールウォーター」の申し込みが急増し、対応が大変な状況になっている。今はストックもあり、滋賀県のボトリング工場での増産はしていない。通常の稼働時間で対処できている。23日には山梨県山中湖村にアクアボトリング第2工場が竣工する。

無休でフル稼働

トーエル（本社・横浜市、中田みち社長）はハワイウォーターとアルピナの両ブランドを持つが、予想を大幅に上回る問い合わせ・注文があり、配達スタッフを臨時に増員しながら全社挙げて対応している。

特にアルピナは長野県大町工場で3交代制を導入。今月末日まで24時間体制（無休）でフル稼働する。「1人でも多くの方に安全・安心なピュアウォーターを届けたい」との強い思いで操業している。

全国展開前倒し

TOKAI（本社・静岡市、西郷正男社長）は、計画停電の影響を受けながら工場をフル稼働、全国向けアクア・ワンウエーサービス提供を当初の1日から3月26日に繰り上げた。

需要はうなぎ登りで、放射能による都の乳児の水道水摂取制限を発表した25日には、関東地区だけでウェブ200件、電話300件の計500件を受注した。新規受注は数千件規模になる見通し。

コール10万件超

ナック（本社・東京、寺岡豊彦社長）は宅配水「クリクラ」を提供しているが、平時はコールセンターへの問い合わせが1500件のところ、3月23日には5万件、24日には10万件を超えた。現在も数万件の問い合わせがあり、コールセンターにつながりにくくなっている。

ホームページを通じての新規契約も、1日当たり数百件だったのが、23日には1万件以上の申し込みがあったという。コールセンターからの申し込みを合わせると、正確な数字が集計できない状態が続いている。

出荷量も通常の倍近くとなっている。首都圏では、申し込みから配送までに2～3週間の時間がかかる見込みだ。

平時の2倍以上

ミツウロコ（本社・東京、田島晃平社長）では、バッグインボックス、ペットボトルタイプともにミネラルウオーターの注文が殺到している。「通常の倍以上の生産」（幹部）で、計画停電の影響を受ける時間を除いたフル稼働でも間に合わない状態だ。

子会社の富士清水が山梨県にバッグインボックスとペットボトルそれぞれで工場を持つが、計画停電の実施時は3時間の停電に加え工場機械の停止前に2時間、再開後に3時間洗浄するため計8時間の影響を受けている。これを除く16時間の稼働で対応しているが、出荷が追いつかない状況という。

一方で容器やキャップの仕入れ先工場が被災しており、これらへの対応も課題となっている。

12月期決算

アストモスエネルギー（3月11日）

売上高5559億円（前期比1030億円増）、営業利益32億円減（3億円減）、経常利益32億円（4億円増）、純利益55億円（16億円増）。

CP上昇を受け増収となった。国内販売数量は、全農との輸入基地の提携や大手事業者との取り組み強化、各事業者への各種施策の推進により、産業用燃料活動などは前期比10万9千トン増え329万4千トン（3・4％増）となった。海外取扱数量は112万3千トン減の519万3千トン（17・8％減）。

組織改革と人事

グローブエナジー（1日）

［組織］①北海道支社を統合し一社に。②本社機能を統合し一社に。③支社機能は福井、福井（福井市成和）に。支社機能は「中部支社」に。④北陸支店体制を廃止、岐阜の3支店を統合し「北陸支店」に。

［人事］▽中部支社長（常務執行役員）▽常務執行役員（内部監査室長）▽北陸支社長（常務執行役員）▽同本部長（同）▽同人事部長（同）▽同総務部長（同）▽同財務部長（同）▽同経理部長（同）▽同企画部長（同）▽同執行役員（同）▽同本部長（同）▽同梅田晃▽同大澤▽同内部監査室長（同）▽同北野年宣▽同理本部長（同）▽同田和▽同長▽同鳥越勝美▽保安統括部長（同）▽同執行役員（同）▽同本部長（同）▽同澤眞一▽同経営企画部長（同）▽同執行役員（同）▽同本部長（同）▽同支社長（同）▽同美勉▽同中部支社長（同）▽同常務執行役員（同）▽同本部長（同）▽同北陸支社長（同）▽同新長▽同石川岐阜の3支店体制（福井市成和）に。

［組織］①北海道支社を統合し一社に。支社機能は福井に。②北陸支社を廃止、機能を福井支社に。③国内地域を廃止、機能を電子部に移管。④山陰支店を廃止、機能を新設の広島支店に。「山陰営業部」に改称。⑤海外営業部門を廃止、機能を「業務部」に統合。②本社営業部門の電子・機械部を廃止、機能を電子部に移管。③国内地域を廃止、機能を新設の「エネルギー茨城支店」に改称。④山陰支店を廃止、機能を新設の広島支店に。「山陰営業部」に改称。⑤海外営業部門を廃止、機能を「業務部」に統合。②本社営業部門の電子・機械部を廃止、機能を電子部に移管。③国内地域を廃止、機能を新設の広島支店に。「山陰営業部